

令和8年度第1回 DX推進協議会

2026年6月1日

1. 令和7年度 DX推進協議会 振り返り

茅野市の地域DXの方向性 1/2

2026年2月27日 防災DXに関する茅野市DX推進協議会報告会 資料抜粋(一部修正)

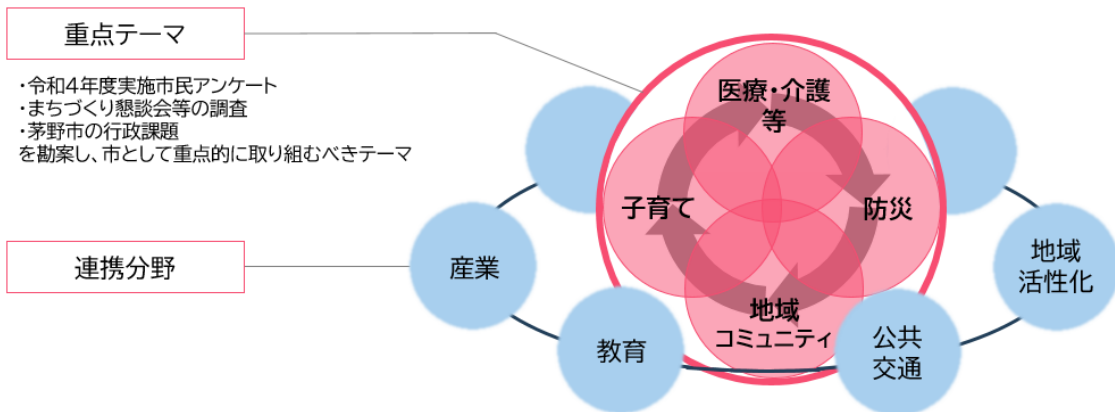
①「4つの重点取り組みテーマ」

- 令和7年4月に公表した茅野市DX基本計画において、茅野市は“ヒューマンファースト”・“共創”・“透明性の確保”の3つのあいことばの下、令和7年度からの3年間で重点的にDX推進に取り組む4つのテーマを定めています。

②「市民との共創によるDX推進」

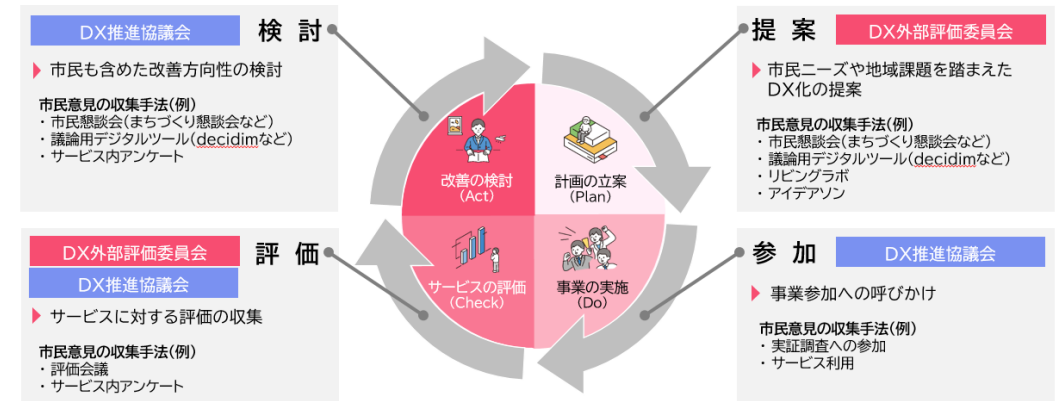
- 市民ニーズや地域課題の解決手法の検討から運用後の改善検討までの一連のサイクルにおいて、都度、市民の声を取り入れながら、全体最適なDXの推進を目指していくこととしています。

| 4つの重点テーマ |



(重点テーマ)
医療・介護等、防災、地域コミュニティ、子育て

| 意見反映の仕組み |



DX推進協議会・DX外部評価委員会を中心とした、市民の声を反映する仕組みの構築

茅野市の地域DXの方向性 2/2

2026年2月27日 防災DXに関する茅野市DX推進協議会報告会 資料抜粋(一部修正)

③「地域DX推進の流れ」と「DX推進協議会・DX外部評価委員会の役割」

地域課題解決を目的とした、市民との共創による地域DXを推進するための具体的な推進スキームは以下の2つが想定されます。

①市民生活や地域の課題を、市民自らが発信することを起点とする推進スキーム⇒**市民(課題)起点**

②行政が把握する地域課題等の解決のために、行政発議による推進スキーム⇒**行政起点**

これらの推進スキームにおいて、**茅野市・DX推進協議会・DX外部評価委員会**が、それぞれの役割により協力体制を構築します。

DX外部評価委員会

構成メンバー

茅野市民、在勤者等

役割

- ・ 市民への情報発信
- ・ 市民、地域ニーズ等の集約
- ・ DX化の提案
- ・ サービス、事業に対する評価
- ・ DX推進協議会への建設的助言

受益者(ユーザー)目線

DX推進協議会

構成メンバー

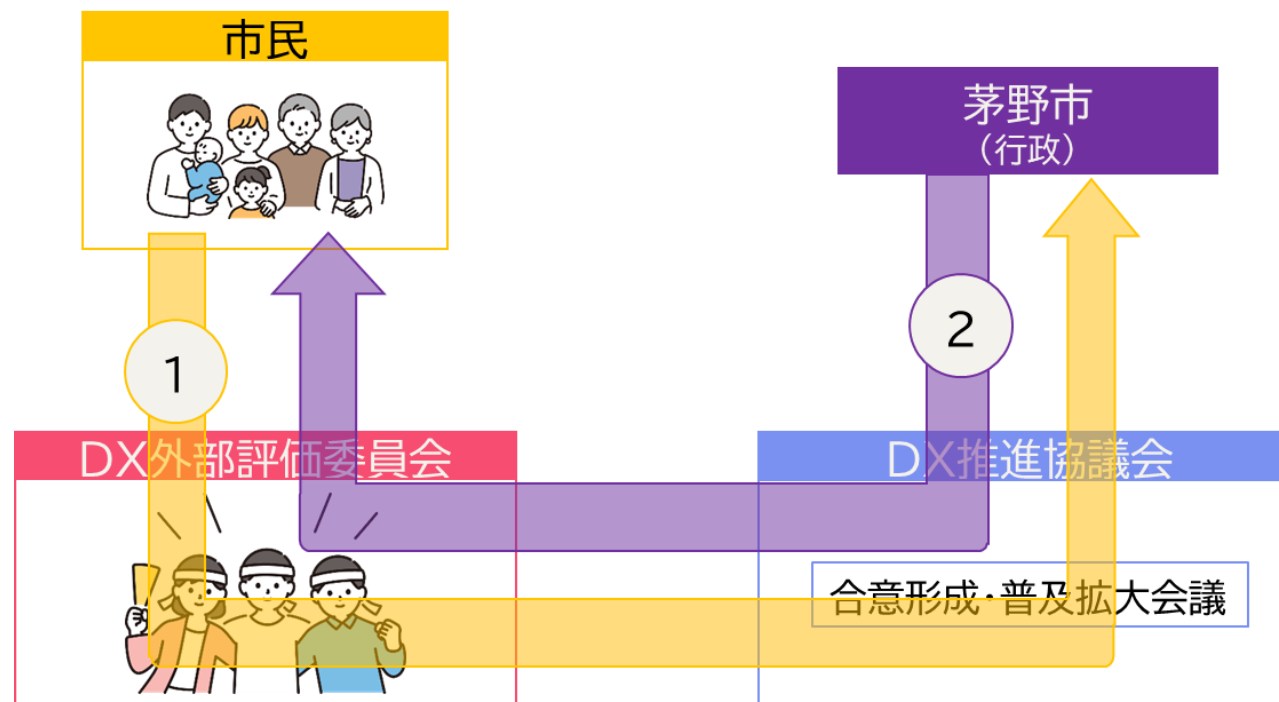
地域団体代表者

役割

- ・ 地域課題解決手法の検討
- ・ 市へのDX事業の提案
- ・ 市が企画するDX事業内容の確認
- ・ 市が実施するDX事業への助言、承認
- ・ DX事業の進捗確認、改善検討、効果確認

提供者目線

4

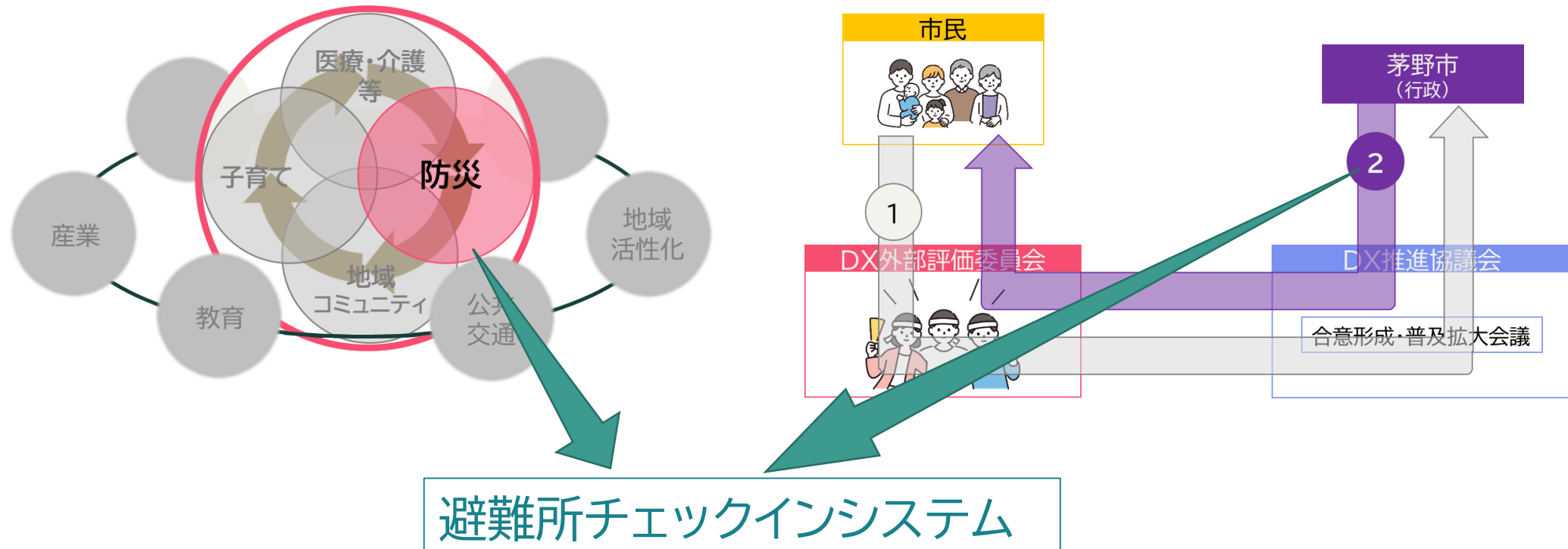


防災DXに関する検討 1/4

2026年2月27日 防災DXに関する茅野市DX推進協議会報告会 資料抜粋(一部修正)

① 防災DXの検討経過

- ・茅野市では令和7年度時点で、すでに4つの重点取り組みテーマの1つである「防災」テーマの関連事業として“避難所チェックインシステム”の導入検討を進めていました。
 - ・このサービスについて、「より市民に使ってもらえるサービスとする」ためには、市民目線を取り入れたサービス検討が必要であると判断し、**行政発議によるDX推進協議会**への議題として提案しました。
- ⇒DX推進協議会において承認され、DX外部評価委員会を中心に検討を行っていただくこととなりました。



防災DXに関する検討 2/4

【参考】防災DX（避難所チェックインシステムの概要）

当時、茅野市で導入検討を行っていた背景（課題感）及び、導入システムのイメージは以下のとおりです。

避難者マネジメントシステムについて

避難者及び避難所職員・災害対策本部の工数を削減し、安全かつ迅速な避難を実現するための機能群

多彩な入退所方法



マイナンバーカードによる受付の他にもLINEやアプリ、ウェブQR読み込み、手動受付など全ての避難者の状況に対応できる入退所システムで、避難所ごとに受付方法の選択も可能

現場志向の名簿管理



入所と同時に避難者名簿が自動生成され避難者数や避難者属性の管理、移動履歴なども容易に把握。不安定な手書きやExcel管理は不要で各避難所の情報も自動で集計・管理

混雑状況配信マップ



避難所のリアルタイム混雑状況が自動配信できます。その他避難者が必要とする様々な情報を発災からのニーズの変化に合わせて常に最適化し配信することで被災者をサポート。

追加機能



平時に予め登録しておいた供給物資パターンと、災害発生時に受付した避難者属性を掛け合わせ、災害発生初期の必要物資量を自動算出（推計）する仕組みを搭載。

外部連携



既存の防災アプリや防災システムとAPI連携を行いリアルタイム情報を共有するポイントを増やします。また被災者生活再建支援システムとの連携で罹災証明書発行までをカバー。

（課題）

防災の課題の1つである“避難所運営”においては、特に避難所の入退管理・迅速な避難者情報の収集/伝達が、円滑な避難所運営や物資配分において非常に重要である。



（現状）

避難者情報の収集/伝達は未だに紙媒体や電話に依存している状況にある。



（課題解決）

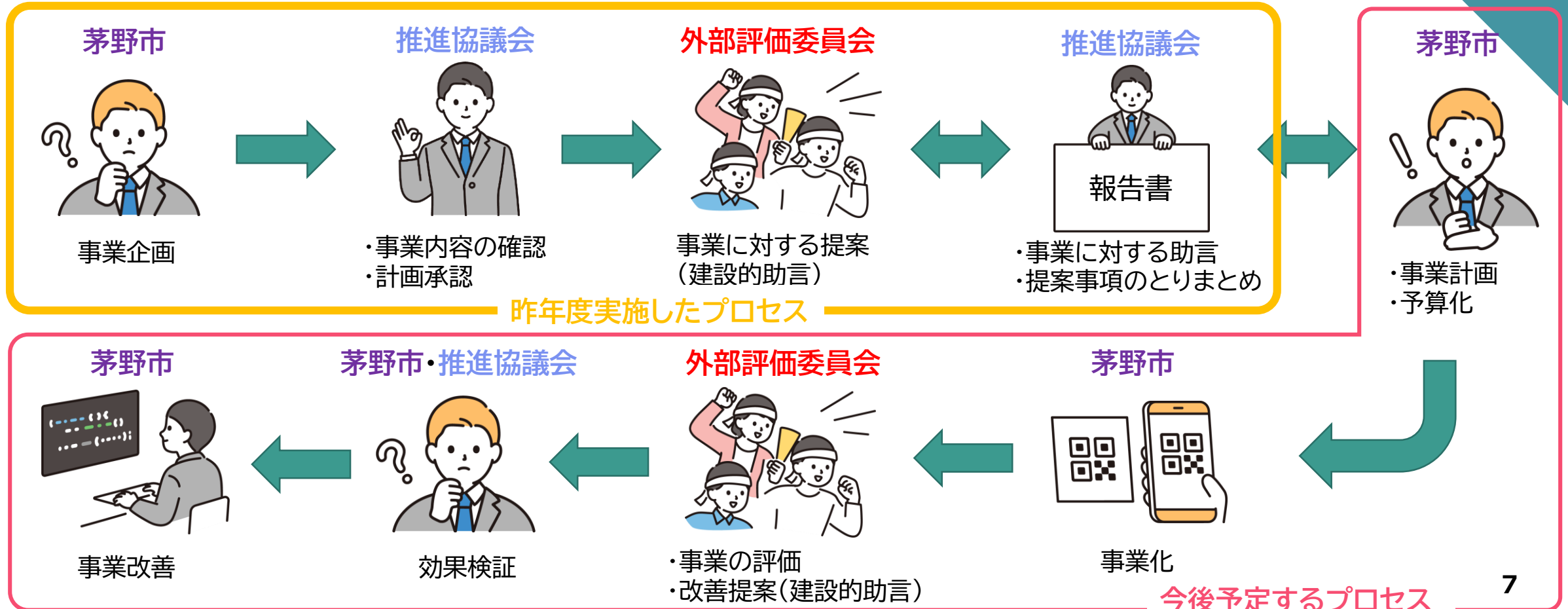
この課題解決手法として、避難所チェックインシステムの導入を検討。

防災DXに関する検討 3/4

2026年2月27日 防災DXに関する茅野市DX推進協議会報告会 資料抜粋(一部修正)

② 検討プロセス

防災DX(避難所チェックインシステム)の検討にあたっては、DX推進協議会・DX外部評価委員会がそれぞれの役割を担いながら、以下のプロセスにより検討を進めました。(オレンジ枠は令和7年度に実施したプロセス、ピンク枠は今後予定するプロセス)



③ 茅野市への報告書の提出

前項のプロセスにより検討いただいた内容について、以下のとおりDX推進協議会から茅野市への最終報告書と言う形で防災DXに関する検討報告を行いました。報告内容の概要は以下のとおりです。(詳細については別添資料参照)



総括・結論: 「避難所チェックインシステムの導入についての必要性は「大いにあると判断する。」

システム導入の主な根拠

効率性と迅速性

紙媒体への依存を脱却し、災害時の初動対応（受付時間の短縮、混雑緩和）を大幅に改善。

情報連携の強化

デジタルデータ化により、医療関係者や社会福祉協議会等、災害支援関係団体とのスムーズな情報共有が可能に。

導入にあたっての付帯事項

アナログとの併用

デジタルデバイド層（子ども、高齢者等）への配慮。手書き情報のデジタル化運用や、通信・電力不安への代替手段の確保。

システムの拡張性

単なる受付機能で終わらせず、API連携等による機能拡充や、継続的な効果検証を通じた改善を行うこと。

2. 令和8年度 DX推進協議会活動方針(案)

主な活動内容

令和8年度のDX推進協議会は、昨年度の検討経過を踏まえ、**昨年度末に承認いただいた「地域コミュニティDX」**の推進に向けた協議を中心に、以下のような活動を通じて、具体的な成果(アクション)へと繋げていきたいと考えています。



テーマ1：地域コミュニティDX (市民・課題起点)

本質的な地域課題の抽出と、DXによる課題解決手法の具体化



テーマ2：都市OS (データ連携基盤)の最適化

現在の運用実態を踏まえた、持続可能な仕組みへの転換



テーマ3：国家戦略特区 関連事業の推進

地域企業を巻き込んだ「草の根」活動と、地域への成果還元

💡 今年度の協議会における役割

昨年度同様、単なる「報告の承認」だけではなく、「DX外部評価委員会へのフィードバック」、「方向転換への合意形成」、「地域社会へのアプローチ支援」の役割を担っていただきたいと考えています。

① 地域コミュニティDX(市民(課題)起点)

昨年度は、“行政起点(提案)”による「防災DX(避難所チェックインシステム)」について、DX外部評価委員会と共に検討をいただき報告書としてまとめていただきました。今年度は昨年度の流れを踏襲しつつ、地域課題に即した市民(課題)起点のスキームによる「地域コミュニティDX」の検討を行います。(DX外部評価委員会主導)

背景：検討プロセスの進化（昨年度から今年度へ）

【昨年度】 テーマ:防災	
目的: 避難所チェックインシステムに対する課題整理・要件定義	成果: ・サービスの必要性 ・行政起点による検討スキームの確立



【今年度】 テーマ:地域コミュニティ	
目的: 具体的なサービスありきではなく、本質的な地域課題の抽出からスタート	成果: ・市民の生活実態に即した課題解決手法の具体化 ・市民(課題)起点による検討スキームの確立

■ 協議会の具体的なアクション



検討状況の精査・助言

DX外部評価委員会の検討プロセス、検討内容に対する確認や助言(フィードバック)の実施。



市への最終報告書のとりまとめ

DX外部評価委員会の結果を踏まえ、市へ提出する最終報告書のとりまとめを行う。



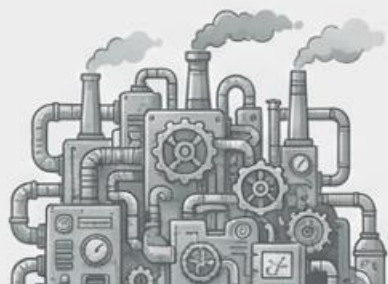
ベーシックプロセスの確立

市民(課題)起点による検討・連携プロセスを実施し、行政起点のプロセスと共に今後の地域DXにおける継続的かつ標準的な検討モデル(ベーシックプロセス)を確立させる。
※事務局主導

② 都市OS(データ連携基盤)の最適化

- ・ 令和4年度に市のデジ田構想の核として導入した都市OSは、データ連携技術等の著しい進展(マイナポータルの活用促進、国の「全国医療情報プラットフォーム」構築、民間APIの高度化等)や国の方針を受け、その在り方を再検討する時期にあります。
- ・ 市の構想を堅持しつつ、現行の実現プロセスを再考するべく、DX基本計画との整合性や地域への最適性の観点から、DX推進協議会と共に慎重に協議を進めていく必要があると考えます。

都市OSの現状



- ・ 国や民間企業によるデータ連携の促進
- ・ 一自治体での運用⇒都道府県単位の共同プラットフォーム構想
- ・ 運用コストやAPI接続費用の負担大

目指す姿



市の構想実現のため、国の動向、市の財政状況等を考慮したデータ連携の在り方の最適化を目指す。

■ 協議会の具体的なアクション



最適化方針の妥当性の審議

市が提示する「今後の最適化・見直し方針」について、DX基本計画に照らし合わせて審議。



方針転換に向けた合意形成

今後の持続可能なデータ連携の在り方について、協議会として方向性の合意(コンセンサス)を図る。

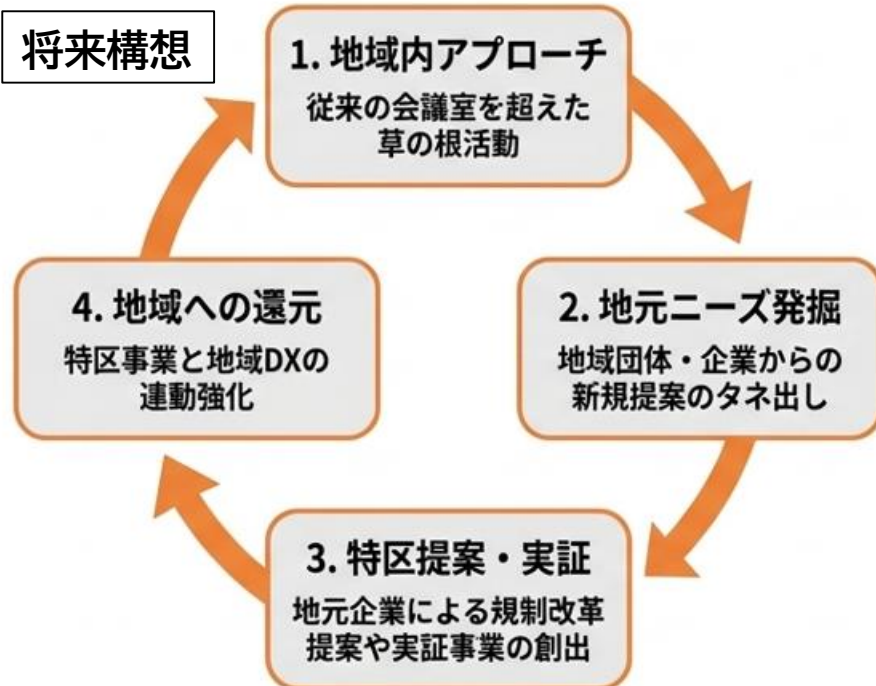
③ 国家戦略特区関連事業の推進

茅野市が指定されている国家戦略特区(デジタル田園健康特区)としてのメリットである、特区メニュー(実証調査事業・特例措置項目等)の活用や規制改革に関する新規提案制度を地域へ還元するため、これまでの広報活動から一歩踏み込み、地域(企業・団体等)に直接アプローチするための活動を企画・実施します。

背景と課題：地域への成果還元に向けて

市での活用検討やHP等での広報を行うも、活用実績が乏しく、毎年実施されている実証調査事業も「地域外事業者主体」。地域への成果還元のためにも地域への直接的なアプローチが必要。

将来構想



■ 協議会の具体的なアクション



地域社会・企業への直接アプローチの支援
市が主導する説明会や相談会等の企画・実行を支援。



所属団体等との橋渡し

協議会メンバーの皆様のネットワークを活用し、地域の企業や団体から「ニーズ（新規提案のタネ）」を引き出すための連携・広報協力。

総括

今年度、DX推進協議会の皆さまにお願いしたいことは以下のとおりです。

地域コミュニティDX

アクション①： 検討経過の精査・助言と「報告書の作成」

DX外部評価委員会の議論を客観的にレビューし、地域コミュニティDXに関する「最終報告書」を市へ提出する。

都市OS最適化

アクション②： 都市OSの「方針転換の審議」

国の動向・DX基本計画との整合性・市の現状等、複合的な視点から、都市OSの「最適化」へ向けての合意形成を行う。

国家戦略特区

アクション③： 地域企業等への「橋渡し・草の根活動支援」

DX推進協議会の皆さまの所属団体等やネットワークを活用し、市が開催する説明会・相談会等の企画、地域企業等への誘致・啓発を行う。

令和8年度年間スケジュール(案)



令和8年（2026年）2月27日

茅野市長 今井 敦 様

茅野市 DX 推進協議会会長
北原 政彦

茅野市 DX 推進協議会（提案・報告）書（第1回）

茅野市から依頼がありました以下 DX 事業について検討を行った結果を報告します。
本報告書にご配慮いただき、茅野市の DX 事業推進に引き続き取り組んでください。

1. 事業名	防災 DX（避難所入所受付の DX）
2. 対象サービス等	避難所チェックインシステム
3. 参考とした市民 意見聴取の方法	茅野市 DX 外部評価委員会への意見聴取
4. 事業のメリット/課題	
<u>（メリット）</u> <ul style="list-style-type: none">・ 避難所受付の効率化による受付時間短縮、混雑緩和・ 災害時の迅速な情報収集と災害対応に寄与・ 必要な情報がオンラインで確認できる・ 区、自治会（民生委員等）の負担軽減	
<u>（課題）</u> <ul style="list-style-type: none">・ 必要な情報が網羅されていること・ 自主避難者や地元（市内/居住地区）に居ない時の活用方法・ 使える人が限定的（子ども、高齢者、デジタルデバイド層等への配慮が必要）・ 発災時のシステム使用環境（デバイス/電力/通信環境）への不安感・ 地域性の差によるシステムの活用や必要性に対する意識のばらつき・ 事前の情報登録の簡略化・ 行政の強制力が必要	
5. システムに関する改善・提案事項	
<u>（機能面）</u> <ul style="list-style-type: none">・ 避難者が必要とする情報の発信/可視化（家族の避難状況、備蓄状況など）・ 様々な市民に対応できる多様なチェックイン手法の確保（顔認証（生体認証）/LINE/QRコードなど）・ 指定避難所以外の避難者（自主避難者、公民館等への避難者）に対する避難状況の把握システム等の機能拡充・ 手書き情報のデジタル化手法の導入・ 市民以外の滞在者や観光客等も活用できる仕組みの構築	
<u>（運用面）</u> <ul style="list-style-type: none">・ 平時におけるシステム活用方法の検討	

- ・ユーザーへ事前の情報登録を促すための仕組みや機会の提供
- ・システム使用環境の整備（専用デバイス/電源/通信環境）
- ・ボランティア登録/受付手続き及びボランティアセンターのマッピング機能の導入
- ・防災訓練等での定期的な活用訓練の実施

（広報）

- ・市民及び滞在者、観光客等へのシステムや避難所体制等に関する情報周知や普及啓発活動の徹底

6. その他防災に関する提案事項等

（運用面）

- ・手書きによるチェックイン手法とシステムの併用
- ・住民名簿の作成
- ・地域ごとのニーズ把握
- ・行政による平時からの市民情報の収集

（体制面）

- ・庁内/学校など、部署間/組織間の連携強化
- ・諏訪 6 市町村の自治体間連携
- ・医師会/病院等の関係団体との防災訓練の実施

（設備面）

- ・避難所設備の充実

7. 総括

【DX 基本計画との該当性】

茅野市 DX 基本計画において、重点取り組みテーマの 1 つに「防災」テーマを定めていることから、茅野市の DX 推進方針との該当性は高いと判断できる。

【優先性】

全国的に大規模災害が多発している現状や南海トラフ地震をはじめとする近年の災害動向を踏まえると、茅野市においても「防災」への対策は喫緊の課題である。また、茅野市の防災対応については一部デジタル化が進んでいるものの、未だ紙媒体等のアナログ手法に依存する現状にある。

アナログ手法のメリットは認めつつも、一方で、対応の効率性や迅速性、情報の正確性については懸念があることから、防災分野において DX を推進する優先性は非常に高いと判断できる。

【合理性】

防災対応における基本である“避難所運営”へのデジタル活用は、避難者情報等の迅速かつ効率的な取得、避難所の空き情報や備蓄状況等の避難者が求める情報の可視化等、行政における災害発生時の初動対応において非常に効果的であると思慮されることから、当該サービスを導入する合理性は高いと判断できる。

【公益性】

当該サービスにより、情報がデジタルデータ化され、情報の整理・共有が容易になることで、医療関係者・茅野商工会議所・社会福祉協議会等、茅野市の災害支援の一端を担う関係団体（災害支援者）との情報連携が可能になり、地域一体となった災害支援の実現が

期待されるとともに、避難者である市民等の安全な自主避難行動の促進に繋がる等、行政のみならず様々な主体への波及効果が期待されることから、公益性の高い事業であると判断できる。

【結論】

以上のことから、避難所チェックインシステムの導入についての必要性は大いにありと判断する。

なお、導入にあたっては、次項の付帯事項にご配慮いただき利便性高いサービス導入を進められたい。

8. 導入にあたっての付帯事項

- ・ 導入時点で予定された仕様及び運用で完結しないよう、継続的な効果検証を通じて拡張性（システムの機能拡充/避難所拡充/医師等との連携）・接続性（API 等によるデータ連携）・持続性を確保し、ユーザーにより一層求められるシステムとなるよう設計・運用・改善を行うこと。

特に、チェックイン手法の多様化や洗練化はもちろんのこと、避難所運営に止まらない、災害情報の共有と把握に資する接続性を有すること。

- ・ 高齢者や子ども等、デジタルツールに不慣れな層が一定数存在することを考慮し、アナログ手法（避難者カードなど）によるチェックイン手続きを併用することを前提として設計すること。
 - ・ 災害時という利用機会が限定される一方で、迅速かつ確実に運用される必要があることから、日常的な利用機会（例：チェックイン機能を活用したイベントやスポーツ大会等での受付手法としての利用、防災訓練等での定期的なシステム運用訓練等）を確保し、市民等のシステムに対する心理的・技術的ハードルを下げる対策を講じること。
 - ・ 保険証や免許証等の一元化によって、マイナンバーカードの公的身分証明書としての価値が高まっており、マイナポータルとあわせて今後も利活用の促進が図られることが見込まれることから、これらの有用性を活かした設計・運用を検討すること。
 - ・ システムの導入効果を十分に発揮するため、システム導入にあたっては普及啓発活動を十分に行うこと。
- 特に、当該システムは性質上、茅野市在住の市民以外の者の活用も想定されることから、通勤通学者・別荘居住者・観光客等へも広く普及啓発を行うこと。
- ・ 防災分野における既存の仕組みや体制等のアナログ面においても、当該システムとの親和性を考え、それぞれの長所と弱点を補い合うような運用の改善と最適化を同時に設計すること。
 - ・ 個人情報の取扱いについては、関係法令等に準拠して適正に管理・取得を行うとともに、災害時の活用方針について十分に検討を行うこと。

※検討経過等は別紙のとおり